

修士学位請求論文要旨

多文化共生社会の形成に向けた大学と地域の連携に関する研究

－学生による地域実践に着目して－

国際日本学研究科国際日本学専攻 多文化共生・異文化間教育研究領域

小見 尚貴 4911193001

I. 研究の背景・目的

1. 研究の背景

今日、日本において在留外国人数の増加や多様な人々が参画して社会を構築するインクルーシブな社会構築の必要性などを背景に、多文化共生社会の形成が重要課題となっている。一方で現在日本における多文化共生に向けた取り組みにはマイノリティの声が反映されていないという批判（ハタノ, 2006 など）が存在し、推進体制も不十分であることが指摘されている（山脇, 2019）。このような状況の中で、大学において多文化共生の観点を取り入れた教育実践が増加してきている。岡（2016）や木暮（2019）は授業やゼミナールでの実践を報告しているが、学内で行われているものが多く、地域との連携が行われていない。一方で多文化共生に関する取り組みを大学と地域が連携しながら行う報告も見られている。山脇（2017）や池上（2016）は地域と連携した多文化共生に関する取り組みを報告しているが、これらの報告には地域と如何につながりを作り、連携が行われていったか、その詳細な分析はなされていない。

2. 研究の目的

本研究では大学が多文化共生社会の形成において、多様な主体と連携しながら実践を行うことが重要であるという観点に立ち、大学がいかに地域の多様な主体と連携を行っているかに着目していく。また、本研究では大学と地域の多様な主体が連携することによって生じる成果と葛藤にも着目する。これまでの大学と地域の連携に関する報告では、地域実践を通じて学生が得た成果の報告が中心であった。しかし、こうした報告には学生の地域実践に対する地域側の反応が取り上げられていない。大学と地域という異なる主体の連携においては、成果だけではなく互いの主張の相違などから葛藤が生じることも推測される。そこで、本研究では学生の地域実践において大学がいかに地域の多様な主体と連携を行っているかを明らかにし、その地域実践を進める上で大学と地域という異なる主体が連携することによって生じる成果と葛藤を示すことを目的とする。

II. 先行研究

多文化共生社会の形成に向けた大学と地域の連携に関する研究は多文化共生に関する研究、大学の地域実践に関する研究、大学の多文化共生に関わる活動に関する研究の3つに分類することができる。これらの研究の整理を行ったところ、大学と地域が連携しながら多文化共生に関する実践を報告している例はいくつか見られるが、大学が地域と如何につながりを作り、連携を行っているかに関する研究や、大学と地域が連携することによって生じる葛藤に関して調査した研究は見受けられない。

III. 研究対象の概要と研究方法

1. 研究対象の概要

本研究では明治大学国際日本学部山脇ゼミが行う Nakano Borderless と共愛学園前橋国際大学国際社会学部西館ゼミが行う多文化の集いの2つの事例を取り上げる。Nakano Borderless は明治大学国際日本学部山脇ゼミが2019年11月3日に「中野区在住の外国人と日本人の交流を創出し、その先にある中野区の住民同士の繋がりを作ることを目的に開催した国際交流運動会である。多文化の集いはNPO法人多文化共生ぐんまと前橋市国際交流協会によって2018年から開始された、地域に住む外国人住民への情報提供と外国人住民と日本人住民の交流を目的としたイベントである。

2. 研究方法

本研究では上述したNakano Borderlessと多文化の集いを事例とし、両活動への参加及び活動を行う学生とそれを支援する地域関係者へのインタビュー調査を行う。インタビューデータの分析方法としてオープンコーディングを行う。まずインタビューの文字起こしを行った後、意味のまとまった文章ごとに区切り、区切った内容にタイトルをつけることによってラベリングを行う。それらを類似の概念ごとにまとめることでカテゴリーを生成し、その後カテゴリーを更に類似した概念ごとにまとめることでコアカテゴリーを生成する。そしてコアカテゴリーごとにインタビュー内容を記述することや、コアカテゴリーの概念間の関わりを明らかにしていくことによりインタビューの分析を行う。

IV. インタビューの分析

Nakano Borderless に関するインタビューをオープンコーディングした結果286個のラベルが生成され、それらを類似した概念同士でまとめた結果47個のカテゴリーが生成された。その後47個のカテゴリーを11個のコアカテゴリーに分類した。同じく多文化の集いに関するインタビューをオープンコーディングした結果276個のラベルが生成され、それらを

類似したものの通しでまとめた結果 49 個のカテゴリーが生成された。その後 49 個のカテゴリーを 10 個のコアカテゴリーに分類した。

V. 考察

Nakano Borderless と多文化の集いのインタビューを本研究の目的を明らかにするため多様な主体との連携、大学と地域の連携によって生じた成果、大学と地域の連携によって生じた葛藤の 3 点から考察した。多様な主体との連携では教員をきっかけとしたつながりの創出が起点となっていた。興味関心が類似したゼミという集団によってそうしたつながりの引き継ぎが行われており、学生による地域実践によって拡大と深化をさせていたことが明らかになった。こうした背景には、行政や NPO 法人と比べた大学の地域における利害関係の少なさが影響を及ぼしていることが示唆された。更に地域実践時は活動内容を工夫することで多様な参加者の関わりを作っていた。

大学と地域の連携によって生じた成果では集客への活用、資金の獲得、場所の確保、実践時のノウハウの獲得が明らかになった。このような成果は学生の地域実践を支援する地域関係者によってもたらされており、学内で行っているだけでは与えられない影響力を持った活動が可能になっていた。地域関係者が学生を支援する理由として共通したのは学生の存在であった。これは水野（2013）が指摘するように学生の奮闘が地域の人々へのエンパワーメントにつながっていたことが理由として推測される。

大学と地域の連携によって生じた葛藤では外部からの意見による活動軸の不安定化、活動の継続性の要求、つながりの引き継ぎの難しさ、外部との連携による時間的制約が明らかになった。このような葛藤が生じた理由としては Nakano Borderless では地域とのつながりの強さ、多文化の集いではイベントを主催団体から委託される立場であったことが推測される。

また、インタビューの分析や考察から多文化共生社会の形成に向けた大学と地域の連携における課題として外国人参加者の確保、活動の継続性の担保、外部との連携を円滑に行える体制づくりの 3 点があげられる。

VI. 結語

従来の大学の地域貢献に関する研究では学生をメインとした研究が多く、大学という一方からの視点で地域実践を捉えていた。しかし、本研究では地域実践に関わる地域関係者の声を取り扱ったことによって大学と地域の双方向から学生の地域実践を捉えられたことは収穫と言える。一方で、本研究においてインタビュー対象者は地域実践を行った学生とそれを支えた地域関係者としたが、実際のイベントへの参加者にはインタビューは行わ

なかった。そのため、イベントの参加者がどのようなことを得て、その成果がいかに参加者の活動やつながりに活用されているかを明らかにすることができなかった。

今後も重要課題となる多文化共生社会の形成には本研究で取り上げたような大学と地域が連携した地域実践が大きな意義を持つであろう。そして地域実践を行う中でサポートを受けた学生が社会に出たあとに、今度は学生をサポートしていけるような循環を作り出すことができれば理想的である。また、大学と地域の連携が活発な地域づくりにもつながっていくであろう。今後はより一層、大学と地域が垣根を超え、連携することによって多様な人々がともに参画しながら多文化共生社会の形成を行っていくことが求められる。